



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月8日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL http://www.horiifood.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)根本 輝昌 (TEL) 029(233)5825
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,292	△11.3	61	△81.6	44	△86.8	△502	—
28年3月期	8,224	△3.8	334	△40.9	334	△41.2	△113	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△88.69	—	△17.1	0.9	0.8
28年3月期	△20.08	—	△3.5	5.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1百万円 28年3月期 3百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,717	2,682	56.9	473.06
28年3月期	5,562	3,210	57.7	566.26

(参考) 自己資本 29年3月期 2,682百万円 28年3月期 3,210百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	358	△65	△333	334
28年3月期	384	△620	△81	374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	39	—	1.2
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	39	—	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		—	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,172	△12.2	△72	—	△155	—	△413	—	△72.98
通期	6,553	△10.1	107	73.9	25	△41.5	△243	—	△42.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	5,670,000株	28年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	439株	28年3月期	377株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,669,620株	28年3月期	5,669,644株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の我が国の経済は、為替が若干不安定な動きを見せる状況にあります。企業収益は堅調に推移しており、雇用情勢及び所得環境も改善傾向にあります。しかしながら、今後の税負担増加等への不安感から生活防衛意識は依然として根強く、個人消費は底堅く推移しつつも大幅な改善には至っておらず、景気は総じては穏やかな改善に留まっております。

当社の属する飲食業界におきましては、全般的には堅調に推移しておりますが、雇用環境の改善が進むなか人材不足は根強く、厳しい経営環境が継続する状況にあります。

パブ・居酒屋業態におきましては、社会全般的に酒類の消費が減退傾向を強める状況に加え、他業態による付加価値としての酒類販売強化や、酒類消費の中食化の進行など業界内外に多くの競争を強いられる状況にあります。また、業界内においても低価格化の進行、業態の細分化による急速な陳腐化等の多くの問題を内包しております。

そのような状況のなか当社は、パブ・居酒屋業界全般が置かれている状況に加え、業容の拡大を目指した過年度における大量出店により店舗運営力の低下をきたした結果、販売実績が低迷する状況であります。その状況を改善するため、当事業年度においては新規出店は一時的に停止したうえ、既存店舗の業況改善を優先してまいりました。

具体的には、これまでは比較的客単価が高く幅広い飲食需要に対応を可能とするメニュー構成を持つ業態を指向しておりましたが、酒類の消費が減退傾向にあるなか業界が全般的に低価格化及び専門化に進みつつある状況に対応するため、次の業態を新たに開発し既存店舗からの業態変更を進めてまいりました。

○酒類販売依存低減への対策 「みんなの和食村」業態

酒類販売に依存度の高い業態を中心とした店舗構成の是正のため、食事性を高めた豊富なメニュー構成により幅広い飲食需要への対応を可能とすることを意図して開発いたしました。

○低価格化への対策 「串三昧」業態及び「串市場」業態

食べ放題等の低価格業態へ飲食需要が移行する傾向への対応として「串焼き・串カツ・餃子の食べ放題」でお得感の齟齬を意図して開発いたしました。(串三昧)

低価格業態への需要増加への対応として専門業態のなかにあっても「肉・魚・野菜の串揚げ」と幅広い食材を低価格で提供する居酒屋業態として開発いたしました。(串市場)

○店舗稼働率の向上を図る対策 「複合」業態

一つの店舗に異なる性格の業態を組み合わせることにより、異なる飲食需要への対応を可能とし、業態ごとの稼働率向上をもって店舗全体としての稼働率の向上を意図して開発いたしました。

なお、当事業年度に実施しました業態変更及び店舗改装は次のとおりであります。

○業態変更21店舗

「忍家」業態 7店舗 → 「みんなの和食村」業態 2店舗、「串三昧」業態 1店舗、「串市場」業態 4店舗

「益益」業態 7店舗 → 「みんなの和食村」業態 3店舗、「串三昧」業態 2店舗、「複合」業態 2店舗

「味斗」業態 7店舗 → 「みんなの和食村」業態 3店舗、「串三昧」業態 4店舗

○店舗改装15店舗

「忍家」業態 茨城県 5店舗・栃木県 5店舗・埼玉県 2店舗・福島県 1店舗 合計13店舗

「益益」業態 茨城県 2店舗

また、当事業年度末の店舗数につきましては、前事業年度において決定しておりました2店舗に店舗設備に大幅な修繕を要する1店舗及び業績不振の6店舗を加えた合計9店舗を閉鎖いたしました結果、133店舗となり前事業年度末に比べ9店舗減少いたしました。

なお、当事業年度末において、業績不振にある8店舗の閉鎖を決定いたしました。

業績につきましては、業界全般が低価格化・専門化を指向するなか、主力の「忍家」業態の客単価を低下誘導することによる来店数の増加を図りましたが、来店数は減少傾向のまま推移し結果としては売上高の減少を強めることとなりました。また、上記の業態変更及び店舗改装においても同様に、来店数の大幅な増加には至らず増収効果は限定的なものに留まりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,292,771千円と、前事業年度に比べ931,658千円(△11.3%)の減収となりました。利益面につきましては、減損処理及び経年減少による減価償却費の減少、深夜時間帯の稼働低下を勘案した営業時間の短縮による変動費の削減等により販売費及び一般管理費は5,261,681千円(前事業年度に比べ△407,972千円)となりました。しかしながら、売上総利益の減少を補うには及ばず、営業利益61,563千円(前事業年度に比べ△272,939千円)・経常利益44,335千円(前事業年度に比べ△290,282千円)と、いずれも前事業年度を大幅に下回り推移いたしました。

また、業績不振店及び閉鎖を決定した店舗にかかる「減損損失」434,752千円、店舗閉鎖に伴い発生が見込まれる損失にかかる「店舗閉鎖損失引当金繰入額」53,203千円等の合計518,406千円の特別損失を計上いたしました結果、当期純損失は502,840千円(前事業年度に比べ△388,966千円)となりました。

当事業年度における経営成績は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	8,224,429千円		7,292,771千円		△931,658千円	△11.3%
販売費及び一般管理費	5,669,654千円	68.9%	5,261,681千円	72.1%	△407,972千円	△7.2%
営業利益	334,503千円	4.1%	61,563千円	0.8%	△272,939千円	△81.6%
経常利益	334,618千円	4.1%	44,335千円	0.6%	△290,282千円	△86.8%
当期純損失(△)	△113,874千円	△1.4%	△502,840千円	△6.9%	△388,966千円	—

当事業年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	2,829,728千円	△353,500千円 (△11.1%)	118,979千円	△174,440千円 (△59.5%)
首都圏エリア	3,195,685千円	△467,196千円 (△12.8%)	302,750千円	△43,397千円 (△12.5%)
東北エリア	1,252,387千円	△107,650千円 (△7.9%)	128,516千円	△61,739千円 (△32.5%)
その他	14,970千円	△3,310千円 (△18.1%)	△488,682千円	6,637千円 (—)

(北関東エリア)

当セグメントは、比較的長期に渡り営業を継続している店舗が多数を占めており、店舗設備の老朽化及び市場における陳腐化が進行していると考えております。よって、この状況を改善するために業績不振にある店舗の業態変更及び、店舗設備が老朽化した店舗の改装を進め既存店舗の業況改善を図ってまいりました。

しかしながら、郊外型の店舗が比較的多く存する当セグメントにおいては、酒類消費の減退傾向が大きく影響しており、加えて他業態からの酒類販売強化の影響も大きく、一般的に前事業年度の売上高を下回る状況にあります。また、業態変更及び改装に要する初期費用の支出も加わり、減収減益にて推移いたしました。

当事業年度に実施しました業態変更及び店舗改装、閉鎖店舗は次のとおりであります。

○業態変更16店舗

- 「忍家」業態 → 「みんなの和食村」業態 2店舗(栃木県那須塩原市及び大田原市)
- 「忍家」業態 → 「串三昧」業態 1店舗(茨城県守谷市)
- 「益益」業態 → 「みんなの和食村」業態 3店舗(茨城県筑西市、栃木県宇都宮市及び栃木市 各1店舗)
- 「益益」業態 → 「串三昧」業態 2店舗(茨城県水戸市、群馬県前橋市)
- 「益益」業態 → 「複合」業態 2店舗(茨城県ひたちなか市、栃木県宇都宮市)
- 「味斗」業態 → 「みんなの和食村」業態 3店舗(茨城県常陸太田市、栃木県真岡市及び鹿沼市 各1店舗)
- 「味斗」業態 → 「串三昧」業態 3店舗(茨城県神栖市及び石岡市、栃木県佐野市 各1店舗)

○店舗改装12店舗

- 「忍家」業態10店舗
茨城県5店舗(水戸市・日立市・古河市・龍ヶ崎市・茨城町 各1店舗)
栃木県5店舗(宇都宮市4店舗・那須塩原市1店舗)
- 「益益」業態2店舗
茨城県2店舗(那珂市・常陸大宮市)

○閉鎖4店舗

- 「忍家」業態2店舗(栃木県宇都宮市、群馬県前橋市)
- 「はれかの」業態1店舗(栃木県栃木市)
- 「串三昧」業態1店舗(茨城県水戸市)

以上の結果、当事業年度末の店舗数は55店舗となり、前事業年度末に比べ4店舗減少しました。

なお、当事業年度末において、次の3店舗の閉鎖を決定いたしました。

「串三昧」業態1店舗(栃木県佐野市)

「みんなの和食村」業態2店舗(栃木県栃木市及び鹿沼市)

(首都圏エリア)

当セグメントは、比較的新しい店舗が多数を占めておりますので、店舗改装は少数に留めております。

競合店舗が多数乱立する市場環境のなか、酒類販売に依存度の高い業態においても比較的安価な業態が好調な業績を示す状況にあり、比較的客単価の高い当社の保有する業態は苦戦を強いられております。また、業容拡大を図るために行った過年度における大量出店が店舗オペレーションの低下を招いており、それらが複合的に作用し減収減益を招いたものと考えております。

当事業年度に実施しました業態変更及び店舗改装、店舗閉鎖は次のとおりであります。

○業態変更4店舗

「忍家」業態 → 「串市場」業態(埼玉県さいたま市及び草加市各1店舗、千葉県成田市及び松戸市各1店舗)

○店舗改装2店舗

「忍家」業態(埼玉県越谷市及び朝霞市)

○閉鎖5店舗

「忍家」業態(東京都台東区1店舗、埼玉県川口市1店舗、千葉県松戸市及び柏市並びに佐倉市各1店舗)

以上の結果、当事業年度末の店舗数は56店舗となり、前事業年度末に比べ5店舗減少しました。

なお、当事業年度末において、次の5店舗の閉鎖を決定いたしました。

○「忍家」業態5店舗(東京都渋谷区、埼玉県さいたま市及び所沢市各1店舗、千葉県香取市、神奈川県横須賀市)

(東北エリア)

当セグメントは、比較的新しい店舗が多数を占めておりますので、店舗改装は少数に留めており、結果として比較的大きな減収傾向を示すセグメントとなりました。また、郊外型の店舗が多い当セグメントにおいても北関東エリアと同様に酒類消費の減退が大きく影響しているものと考えられます。なお、これまでは東日本大震災からの復興事業に伴う安定的な飲食需要の増加を見てまいりましたが、競合他店の出店が進むなか店舗数の増加に伴い競争が激化しつつあることも大きな減収要因であります。

当事業年度に実施しました業態変更及び店舗改装は次のとおりであります。

○業態変更1店舗

「味斗」業態 → 「串三昧」業態(福島県郡山市)

○店舗改装1店舗

「忍家」業態(福島県いわき市)

以上の結果、当事業年度末の店舗数は22店舗であり、前事業年度末からの増減はありません。

(その他)

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。当セグメントにつきましては、季節商品(おせち)を中心とした加工食品の販売を行っております。

同様の商品が市場に氾濫するなか、売上高は減少傾向にありますが、商品の充実を図り本部経費の負担軽減を進めてまいります。

なお、既存店舗が減収傾向を強める状況のなか、本部経費は492,112千円と前事業年度に比べ7,226千円(1.4%)減少しましたが、全社売上高に対する割合は6.7%(前事業年度6.1%)と増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、2,152,894千円となり前事業年度末に比べ12,837千円(0.6%)減少しました。

これは主に、「繰延税金資産」の増加16,230千円に対し、決算月次の売上高の減少に伴う「現金及び預金」の減少9,672千円及び「売掛金」の減少4,894千円、「原材料」の減少12,417千円等によるものであります。

固定資産は、2,564,345千円となり前事業年度末に比べ832,174千円(24.5%)減少しました。

これは主に、期末評価額の上昇に伴う「投資有価証券」の増加11,990千円に対し、減損損失の計上及び減価償却の進捗による「有形固定資産」の減少729,501千円、店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金」の減少38,753千円、流動資産への振替による「長期預金」の減少21,460千円、「繰延税金資産」の取り崩しによる減少30,814千円等によるものであ

ります。

(負債の部)

流動負債は、1,338,725千円となり前事業年度末に比べ7,991千円(0.6%)増加しました。

これは主に、固定負債から流動負債への振替による「1年内償還予定の社債」の増加100,000千円、店舗閉鎖の決議に伴う「店舗閉鎖損失引当金」の増加48,518千円及び「資産除去債務」の増加26,870千円に対し、決算月次の仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少13,122千円、返済の進捗に伴う「短期借入金」の減少50,000千円及び「1年内返済予定の長期借入金」の減少68,234千円並びに「リース債務」の減少18,567千円等によるものであります。

固定負債は、696,473千円となり前事業年度末に比べ324,580千円(31.8%)減少しました。

これは主に、固定負債から流動負債への振替による「社債」の減少100,000千円、返済の進捗に伴う「長期借入金」の減少101,677千円及び「リース債務」の減少55,213千円、店舗閉鎖に伴う「資産除去債務」の減少66,897千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、2,682,040千円となり前事業年度末に比べ528,422千円(16.5%)減少しました。

これは「当期純損失」502,840千円、「剰余金の配当」39,687千円に対し、「その他有価証券評価差額金」の増加14,142千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、334,138千円となり、前事業年度に比べ39,882千円(10.7%)減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は358,450千円と前事業年度に比べ26,374千円(6.9%)減少いたしました。

これは、次の資金増減要因によるものであります。

○資金増加要因

- ・非現金支出費用として計上した「減損損失」が434,752千円と6,637千円の増加
- ・店舗閉鎖の決定に伴う「店舗閉鎖損失引当金の増減額」が48,518千円増加と49,336千円の増加
- ・「未払消費税の増減額」が5,415千円の増加と166,152千円の増加
- ・「法人税等の還付額」が27,229千円と27,014千円の増加
- ・「法人税等の支払額」が58,333千円と222,250千円の減少

○資金減少要因

- ・「税引当期純損失金額」が474,070千円と365,960千円の減少
- ・非現金支出費用として計上した「減価償却費」が389,329千円と千121,510円の減少

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は65,076千円と前事業年度に比べ554,936千円(89.5%)減少しました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との比較増減であります。

○主な資金増加要因

- ・「定期預金の払戻による収入」120,000千円
- ・「建設協力金の回収による収入」18,117千円(341千円増加)
- ・「敷金及び保証金の回収による収入」48,464千円(36,318千円増加)

○主な資金減少要因

- ・「定期預金の預入による支出」128,040千円(120,000千円減少)
- ・「有形固定資産の取得による支出」109,077千円(318,957円減少)
- ・「資産除去債務の履行による支出」11,627千円(7,801千円増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は△333,256千円と前事業年度に比べ251,843千円(309.3%)減少しました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との比較増減であります。

○主な資金増加要因

- ・「短期借入れによる収入」470,000千円(90,000千円減少)

- ・「長期借入れによる収入」300,000千円(340,000千円減少)

○主な資金減少要因

- ・「短期借入金の返済による支出」520,000千円(10,000千円増加)
- ・「長期借入金の返済による支出」469,911千円(193,102千円減少)
- ・「ファイナンス・リース債務の返済による支出」73,780千円(4,970千円増加)
- ・「配当金の支払額」39,526千円(37千円減少)

(4) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、企業収益及び雇用情勢の改善は継続するものと思われませんが、個人消費においては依然として根強い生活防衛意識から消費性向の急激な増加は期待できないものと考えております。また、社会全般的な酒類消費の減退傾向が今後も継続するなか、業界の動向は低価格化・専門化を指向するであろうと思われ、非常に厳しい競争を強いられるものと考えております。

そのような状況に対し当社は、当事業年度においては低価格化への過度な対応により減収傾向を強めたとの反省に立ち、必要とされる客単価を確保しつつ来店数の回復を図る方針であります。そのために新規出店は引き続き停止し、主力の「忍家」業態の客単価の復旧を進め、現在の飲食業界の動向に対応可能とする業態開発も継続し既存店舗の業況の改善を推進する方針であります。

なお、経費管理面におきましては、減価償却の進捗やリースアップ等により固定費は自然減少してまいりますので、増収に頼ることなく利益の確保が可能となる状況にあり、更に業績不振店の閉鎖により全社的な業況は改善するものと考えております。

しかしながら、個々の店舗においては依然として損失が見込まれる店舗が残存しており、それらの店舗に対する減損損失若しくは店舗閉鎖に伴う損失の発生が予想されますので、来期は当期純損失となることを見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の業績見通しにつきましては、売上高6,553百万円、営業利益107百万円、経常利益25百万円(営業外費用に資本提携にかかるアドバイザー報酬82百万円を見込む)、当期純損失243百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内帰属の者が大半を占める状況であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮した場合、当面は日本基準による財務諸表の作成が適切であると考えております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,324	1,833,651
売掛金	75,385	70,491
有価証券	707	-
原材料	63,560	51,143
前払費用	108,738	103,800
繰延税金資産	17,773	34,003
その他	56,241	59,803
流動資産合計	2,165,731	2,152,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,686,554	5,088,946
減価償却累計額	△3,811,236	△3,850,798
建物(純額)	1,875,318	1,238,147
構築物	60,652	55,724
減価償却累計額	△37,560	△39,146
構築物(純額)	23,092	16,578
車両運搬具	10,463	8,204
減価償却累計額	△9,088	△7,350
車両運搬具(純額)	1,374	854
工具、器具及び備品	140,602	124,403
減価償却累計額	△110,285	△110,937
工具、器具及び備品(純額)	30,317	13,465
リース資産	424,819	399,176
減価償却累計額	△306,506	△349,307
リース資産(純額)	118,312	49,868
有形固定資産合計	2,048,415	1,318,914

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
商標権	141	95
ソフトウェア	2,108	1,450
電話加入権	1,329	1,187
無形固定資産合計	3,579	2,732
投資その他の資産		
投資有価証券	85,702	97,692
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	5,030	5,030
長期貸付金	169,168	153,344
長期前払費用	21,799	14,834
繰延税金資産	290,670	259,855
敷金及び保証金	737,724	698,970
長期預金	28,430	6,970
投資その他の資産合計	1,344,524	1,242,699
固定資産合計	3,396,520	2,564,345
資産合計	5,562,251	4,717,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,422	182,299
短期借入金	250,000	200,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	383,840	315,606
リース債務	69,279	50,711
未払金	255,345	240,167
未払費用	41,794	35,740
未払法人税等	28,582	28,803
未払消費税等	19,551	24,967
前受金	70	1,551
預り金	39,432	37,942
前受収益	504	504
賞与引当金	19,781	17,173
店舗閉鎖損失引当金	4,684	53,203
株主優待引当金	12,986	13,646
資産除去債務	9,113	35,984
その他	344	423
流動負債合計	1,330,734	1,338,725
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	226,986	125,309
リース債務	92,589	37,375
資産除去債務	594,740	527,842
その他	6,738	5,946
固定負債合計	1,021,054	696,473
負債合計	2,351,788	2,035,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金	282,375	282,375
資本剰余金合計	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,642,702	1,100,174
利益剰余金合計	2,647,202	2,104,674
自己株式	△154	△192
株主資本合計	3,221,798	2,679,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,334	2,807
評価・換算差額等合計	△11,334	2,807
純資産合計	3,210,463	2,682,040
負債純資産合計	5,562,251	4,717,239

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,224,429	7,292,771
売上原価		
原材料期首たな卸高	61,960	63,560
当期原材料仕入高	2,221,967	1,957,370
合計	2,283,928	2,020,930
他勘定振替高	95	261
原材料期末たな卸高	63,560	51,143
原材料売上原価	2,220,272	1,969,526
売上総利益	6,004,157	5,323,245
販売費及び一般管理費	5,669,654	5,261,681
営業利益	334,503	61,563
営業外収益		
受取利息	3,016	2,635
受取配当金	3,203	3,391
投資有価証券売却益	2,940	-
原子力立地給付金	1,652	1,612
受取精算金	-	7,451
その他	4,936	5,320
営業外収益合計	15,750	20,411
営業外費用		
支払利息	13,306	10,911
支払手数料	-	25,000
その他	2,328	1,728
営業外費用合計	15,635	37,639
経常利益	334,618	44,335
特別利益		
固定資産売却益	955	-
特別利益合計	955	-
特別損失		
固定資産除却損	3,965	13,989
減損損失	428,114	434,752
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,684	53,203
その他	6,919	16,461
特別損失合計	443,684	518,406
税引前当期純損失(△)	△108,109	△474,070
法人税、住民税及び事業税	91,183	17,057
法人税等調整額	△85,419	11,712
法人税等合計	5,764	28,769
当期純損失(△)	△113,874	△502,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	1,796,264	2,800,764
当期変動額							
剰余金の配当						△39,687	△39,687
当期純損失(△)						△113,874	△113,874
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△153,561	△153,561
当期末残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	1,642,702	2,647,202

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△129	3,375,385	9,271	9,271	3,384,656
当期変動額					
剰余金の配当		△39,687			△39,687
当期純損失(△)		△113,874			△113,874
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△20,606	△20,606	△20,606
当期変動額合計	△25	△153,587	△20,606	△20,606	△174,193
当期末残高	△154	3,221,798	△11,334	△11,334	3,210,463

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	1,642,702	2,647,202
当期変動額							
剰余金の配当						△39,687	△39,687
当期純損失(△)						△502,840	△502,840
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△542,528	△542,528
当期末残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	1,100,174	2,104,674

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△154	3,221,798	△11,334	△11,334	3,210,463
当期変動額					
剰余金の配当		△39,687			△39,687
当期純損失(△)		△502,840			△502,840
自己株式の取得	△37	△37			△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	14,142	14,142	14,142
当期変動額合計	△37	△542,565	14,142	14,142	△528,422
当期末残高	△192	2,679,232	2,807	2,807	2,682,040

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△108,109	△474,070
減価償却費	510,839	389,329
減損損失	428,114	434,752
賞与引当金の増減額(△は減少)	336	△2,607
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,000	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△818	48,518
株主優待引当金の増減額(△は減少)	710	660
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,940	1,030
固定資産売却損益(△は益)	△955	—
固定資産除却損	3,965	13,989
受取利息及び受取配当金	△6,220	△6,027
支払利息	13,306	10,911
売上債権の増減額(△は増加)	2,800	4,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,599	12,417
前払費用の増減額(△は増加)	△340	4,873
その他の資産の増減額(△は増加)	12,302	△1,686
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,235	△13,122
未払金の増減額(△は減少)	8,546	△15,040
未払事業税の増減額(△は減少)	5,416	6,553
未払費用の増減額(△は減少)	△4,122	△6,010
未払消費税等の増減額(△は減少)	△160,737	5,415
預り金の増減額(△は減少)	1,118	△1,489
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,601	688
その他	△2,035	△17,567
小計	673,738	396,411
利息及び配当金の受取額	4,785	4,034
利息の支払額	△13,329	△10,891
法人税等の還付額	214	27,229
法人税等の支払額	△280,583	△58,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,825	358,450

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△248,040	△128,040
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△428,035	△109,077
有形固定資産の売却による収入	955	19
投資有価証券の取得による支出	△38,342	△10,300
投資有価証券の売却及び償還による収入	39,668	11,639
建設協力金の支払による支出	△62,000	-
建設協力金の回収による収入	17,775	18,117
敷金及び保証金の差入による支出	△30,315	△4,271
敷金及び保証金の回収による収入	12,146	48,464
資産除去債務の履行による支出	△3,826	△11,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,012	△65,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	560,000	470,000
短期借入金の返済による支出	△510,000	△520,000
長期借入れによる収入	640,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△663,013	△469,911
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△68,810	△73,780
自己株式の取得による支出	△25	△37
配当金の支払額	△39,563	△39,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,412	△333,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△316,599	△39,882
現金及び現金同等物の期首残高	690,620	374,020
現金及び現金同等物の期末残高	374,020	334,138

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に和風ダイニングレストランを中心とした飲食店舗の多店舗展開を行っており、地域的には東京都から宮城県にかけての10都道府県(茨城県・栃木県・群馬県・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・福島県・山形県・宮城県)に出店しております。従いまして、当社のセグメントは出店地域を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「北関東エリア」、「首都圏エリア」、「東北エリア」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの構成は次のとおりであります。「北関東エリア」は茨城県、栃木県及び群馬県で構成しており期中営業店舗数は58店舗であり、「首都圏エリア」は東京都、埼玉県及び千葉県、並びに神奈川県で構成しており期中営業店舗数は61店舗であり、「東北エリア」は福島県、山形県及び宮城県で構成しており期中営業店舗数は22店舗であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,183,228	3,662,881	1,360,038	8,206,148	18,281	8,224,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,183,228	3,662,881	1,360,038	8,206,148	18,281	8,224,429
セグメント利益又は 損失(△)	293,419	346,148	190,255	829,823	△495,320	334,503
セグメント資産	1,212,075	1,517,757	595,987	3,325,820	2,236,431	5,562,251
その他の項目						
減価償却費	158,460	269,676	80,320	508,457	2,382	510,839
減損損失	70,767	357,346	—	428,114	—	428,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	368,476	83,477	66,887	518,841	5,530	524,372

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,829,728	3,195,685	1,252,387	7,277,801	14,970	7,292,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,829,728	3,195,685	1,252,387	7,277,801	14,970	7,292,771
セグメント利益又は 損失(△)	118,979	302,750	128,516	550,246	△488,682	61,563
セグメント資産	957,281	1,123,710	496,987	2,577,978	2,139,260	4,717,239
その他の項目						
減価償却費	155,218	161,273	70,907	387,399	1,930	389,329
減損損失	190,172	206,761	37,818	434,752	—	434,752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,388	11,473	6,078	108,940	85	109,025

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	6,000千円	6,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,366千円	16,839千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,132千円	1,373千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	566円26銭	473円06銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△20円08銭	△88円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度及び当事業年度において潜在株式が無く、かつ1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
損益計算書上の 当期純損失(△)(千円)	△113,874	△502,840
普通株式に係る 当期純損失(△)(千円)	△113,874	△502,840
普通株式の期中平均株式数(株)	5,669,644	5,669,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。